

地方創生推進交付金 事業実施報告（様式 1）

○回答欄について

：記述式

：プルダウン選択式

：半角数字での記述式

都道府県名	岩手県	市町村名	盛岡市	担当部局課名	子ども未来部子ども青少年課	担当者氏名	藤原 夏紀
コード	3201			メールアドレス	kodomo@city.morioka.iwate.jp	電話番号	019-613-8356

注）都道府県名及び市町村名をプルダウンで選択（都道府県の回答の場合、市町村名は不要）
注）コードは自動で表示（記載不要）

※ 事業実施報告は「事業ごとに」それぞれ1ファイル作成してください。

I．推進交付金事業の振り返り

A．基礎情報

- 1．本事業の事業名称、実績額、単独事業と広域事業の別、事業実施計画の申請時点のテーマなどをお聞かせください。
また、本事業を通して解決したいと考えている課題とその課題に対する取組について、最も適切だと思う分類を選択ください。 【全員】

事業名称	令和01年度 実績額 [単位：円]		(設問アにハード事業を含む場合のみ) 左記のうちハード事業経費 [単位:円]		単独事業と 広域事業の別	事業実施計画(申請)段階 のテーマ	事業タイプ	事業開始年度	事業実施期間
盛岡市働き方改革等推進事業	ア. 総事業費 (※交付金以外含)	¥18,600,422	イ. 総額 (オ + カ)	¥0	単独	【働き方改革】ワークライ フバランスの実現等	横展開タイ プ	H29年度	3 年
	イ. 国費 (交付金充当経費)	¥9,300,211	オ. 国費						
	ウ. 単費 (ア－イ)	¥9,300,211	カ. 単費						

本事業における課題の分類 「別紙 選択肢」シートの凡例より選択 ④結婚・出産・子育て等のハードルの高 さ	→	課題に対して実施する取組の分類 「別紙 選択肢」シートの凡例より選択		注) 設問ア及びイは、推進交付金交付要綱 別紙様式Ⅱ実績報告書 で報告した金額（円単位）を記載。 注) 単独事業と広域事業の別、事業タイプは自動で表示（記載不要）
		大分類	詳細分類	
		b.生産性を向上させる取組	⑤働き方改革（長時間労働抑制、女性活躍支援）	

- 1-1. 推進交付金の総事業費の支出内訳について、貴団体が支払った相手先の業種別（①～⑩）にお聞かせください。 【全員】

令和01年度の事業の 支出の内訳 [単位：円] ※概数で結構です※ ※「円」単位でご記入下さい。											総事業費（ア） [単位：千円]
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業 (卸・小売)	⑦金融・保険	⑧不動産・ 物品賃貸	⑨サービス	⑩その他	①～⑩の合計	
				78	109			18,382	31	18,600	18,600

注) 支払い毎に、支払相手が属する業種①～⑩欄に当該支払額を加算してください。
注) ある支払い先が①～⑩のどの産業分類に該当するか判断することが難しい場合には、「別紙 | 設問 1（産業分類）」シートを参照し、代表的な産業分類に計上ください。

B．K P I の設定・成果

- 本事業における重要業績評価指標（K P I）の設定、及び成果の確認 【広域（代表）及び単独事業のみ】
2．本事業における重要業績評価指標（K P I）の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。
※設問 2 は、広域事業の非代表の場合は記入不要です。
※設問ア～シ（設問イ・ウを除く）は、事業実施計画を確認してご記入ください。設問イ・ウにつきましては最も適切だと思う分類を選択ください。

ア. 本事業における 重要業績評価指標（K P I）の名称		→	KPI 1 いわて働き方改革推進運動エン トリー企業のうち盛岡市内にある 企業数（社）	KPI 2 高校生等を対象とした地域福祉 課題解決プログラム参加者（ボ ランティア従事者を含む。）	KPI 3 この事業を通して、地域の支え 合い活動として新たに実践された 事業数	KPI 4																													
K P I の 意味付け	イ. K P I の分類 (大分類)	→	d.地域経済活性化関連指標	e.その他	e.その他																														
	※「別紙 選択肢」シートの凡例より選択ください。																																		
	ウ. K P I の分類 (小分類)	→	⑨企業認定件数（働き方へ の配慮などに係る認定など）	-	-																														
	※「別紙 選択肢」シートの凡例より選択ください。																																		
K P I の 当初値	エ. K P I の分類 (対象)	→	④総合的なアウトカム	②アウトプット	③交付金事業のアウトカム																														
	※右記の凡例より選択ください。＜凡例：選択肢＞ 注) 下記①～④で想定するKPIの具体イメージについては、「別紙 設問 2（K P I の意味付け・分類）」シートをご参照ください。																																		
	<table><tr><td>①</td><td>インプット</td><td>交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）</td></tr><tr><td>②</td><td>アウトプット</td><td>交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）</td></tr><tr><td>③</td><td>交付金事業のアウトカム</td><td>交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果</td></tr><tr><td>④</td><td>総合的なアウトカム</td><td>様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果</td></tr></table>						①	インプット	交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）	②	アウトプット	交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）	③	交付金事業のアウトカム	交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果	④	総合的なアウトカム	様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果																	
	①	インプット	交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）																																
②	アウトプット	交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）																																	
③	交付金事業のアウトカム	交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果																																	
④	総合的なアウトカム	様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果																																	
事業実施 計画の 申請時点 での、 K P I の 目標値設定	オ. 事業実施計画の 申請時点 ※事業実施計画上の「事業開 始前（現時点）」をご記入くだ さい。	→	<table><tr><td>当初値</td><td>[単位]</td><td>当初値</td><td>[単位]</td><td>当初値</td><td>[単位]</td><td>当初値</td><td>[単位]</td></tr><tr><td>44</td><td></td><td>0</td><td></td><td>0</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">計測年月</td><td colspan="2">計測年月</td><td colspan="2">計測年月</td><td colspan="2">計測年月</td></tr><tr><td>2017</td><td>年</td><td>4</td><td>月</td><td>2017</td><td>年</td><td>4</td><td>月</td></tr></table>	当初値	[単位]	当初値	[単位]	当初値	[単位]	当初値	[単位]	44		0		0				計測年月		計測年月		計測年月		計測年月		2017	年	4	月	2017	年	4	月
	当初値	[単位]	当初値	[単位]	当初値	[単位]	当初値	[単位]																											
	44		0		0																														
	計測年月		計測年月		計測年月		計測年月																												
2017	年	4	月	2017	年	4	月																												
平成30年度以前からの継続事業の場合のみ、自動表示されます。令和01年度新規事業の場合は「－」のままで結構です。																																			
<table><tr><td>当初値</td><td>[単位]</td><td>当初値</td><td>[単位]</td><td>当初値</td><td>[単位]</td><td>当初値</td><td>[単位]</td></tr><tr><td>90</td><td></td><td>77</td><td></td><td>2</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						当初値	[単位]	当初値	[単位]	当初値	[単位]	当初値	[単位]	90		77		2																	
当初値	[単位]	当初値	[単位]	当初値	[単位]	当初値	[単位]																												
90		77		2																															
<table><tr><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						目標値（増分）	[単位]	目標値（増分）	[単位]	目標値（増分）	[単位]	目標値（増分）	[単位]																						
目標値（増分）	[単位]	目標値（増分）	[単位]	目標値（増分）	[単位]	目標値（増分）	[単位]																												
<table><tr><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td></tr><tr><td>50</td><td></td><td>30</td><td></td><td>2</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						目標値（増分）	[単位]	目標値（増分）	[単位]	目標値（増分）	[単位]	目標値（増分）	[単位]	50		30		2																	
目標値（増分）	[単位]	目標値（増分）	[単位]	目標値（増分）	[単位]	目標値（増分）	[単位]																												
50		30		2																															
<table><tr><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td></tr><tr><td>50</td><td></td><td>50</td><td></td><td>3</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						目標値（増分）	[単位]	目標値（増分）	[単位]	目標値（増分）	[単位]	目標値（増分）	[単位]	50		50		3																	
目標値（増分）	[単位]	目標値（増分）	[単位]	目標値（増分）	[単位]	目標値（増分）	[単位]																												
50		50		3																															
<table><tr><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td></tr><tr><td>50</td><td></td><td>70</td><td></td><td>5</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						目標値（増分）	[単位]	目標値（増分）	[単位]	目標値（増分）	[単位]	目標値（増分）	[単位]	50		70		5																	
目標値（増分）	[単位]	目標値（増分）	[単位]	目標値（増分）	[単位]	目標値（増分）	[単位]																												
50		70		5																															
<table><tr><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td></tr><tr><td>150</td><td></td><td>150</td><td></td><td>10</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						目標値（増分）	[単位]	目標値（増分）	[単位]	目標値（増分）	[単位]	目標値（増分）	[単位]	150		150		10																	
目標値（増分）	[単位]	目標値（増分）	[単位]	目標値（増分）	[単位]	目標値（増分）	[単位]																												
150		150		10																															
シ. 備考欄																																			
→																																			

K P I の実績値
※見込みではなく実績をご記入ください。

（継続事業のみ）
ス. 平成28年度増加分の実績値

→

実績値（増分）

〔単位〕

実績値（増分）

〔単位〕

実績値（増分）

〔単位〕

実績値（増分）

〔単位〕

（継続事業のみ）
セ. 平成29年度増加分の実績値

→

18

39

1

（継続事業のみ）
ソ. 平成30年度増加分の実績値

→

28

38

1

タ. 令和01年度増加分の実績値

→

43

126

2

目標値に対する達成度合い

目標値に対する達成度合い

目標値に対する達成度合い

目標値に対する達成度合い

86 %

②目標値の7割以上達成

180 %

①目標値を達成

40 %

④目標値の達成は5割未満

#DIV/0!

%

<凡例：選択肢>

① 目標値を達成

② 目標値の7割以上達成

③ 目標値の5割以上達成

④ 目標値の達成は5割未満

※目標値に対する達成度合い（％）は、自動で表示されます。適切な表示となっていない場合のみ、プルダウンで選択してください。

チ. KPI増加分の累計（実績）

→

89

203

4

目標値に対する達成度合い

目標値に対する達成度合い

目標値に対する達成度合い

目標値に対する達成度合い

59 %

③目標値の5割以上達成

135 %

①目標値を達成

40 %

④目標値の達成は5割未満

#VALUE!

%

※目標値に対する達成度合い（％）は、自動で表示されます。適切な表示となっていない場合のみ、プルダウンで選択してください。

ツ. 備考欄

→

（目標値未達の場合のみ）
実績値累計の
目標未達理由

→

①外的要因

②計画不適切

<凡例：選択肢>

① 外的要因

② 計画不適切

③ その他

④ 不明

⑤ 事業未実施

○交付金事業の地方創生への効果 【全員】

3. 本交付金事業の地方創生への効果について、お聞かせください。

なお、広域事業の代表及び単独事業は、設問2のチ「目標値に対する達成度合い」の回答結果等を踏まえて総合的にご判断の上で、選択してください。

事業効果

③地方創生に効果があった

<凡例：選択肢>	
① 地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
② 地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③ 地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④ 地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

C. 自立性担保の進捗

○自立化の進捗状況

4. 実施計画をご覧ください。 【全員】

「先駆性に係る取組」の「(1)自立性」の「3～5年以内の自立化の見込み」で回答した選択肢をお選び下さい。

実施計画に記載された自立化の見込み

②あり（地方公共団体の一般財源による負担）

<凡例：選択肢>

① あり（自主財源による自立）
② あり（地方公共団体の一般財源による負担）
③ なし

4-1. 設問4で「あり（①,②）」と回答いただいた方のみ、お答えください。

交付金事業終了の翌年度における、事業運営コスト（投資に係る支出は除く）に占める事業収入の割合・一般財源の割合をそれぞれ概算でお答えください。

事業収入の割合

0割

一般財源の割合

10割またはそれ以上

注）事業収入とは、事業の実施に伴って得られる収入（商品・サービスの売上、施設利用料、企業等からの協賛金など）を指します。

<凡例：選択肢>

① 10割またはそれ以上	④ 7割	⑦ 4割	⑩ 1割
② 9割	⑤ 6割	⑧ 3割	⑪ 0割
③ 8割	⑥ 5割	⑨ 2割	

4-2. 設問4で「あり（①,②）」と回答いただいた方のみ、お答えください。実施計画に記載された自立化の見込みは、当初の見込みどおりに進捗していますか。

また、「② 見込みどおり自主財源等確保」以外を選択した場合、上回った・下回った理由についても御記載ください。

令和01年度事業を踏まえた自立化の進捗	理由
②見込みどおり自主財源等確保	事業期間中に地元企業との連携が図られ、事業主体の担い手が確保できたため

<凡例：選択肢>

① 見込みを上回って自主財源等確保	② 見込みどおり自主財源等確保	③ 見込みを下回って自主財源等確保	④ 自主財源等確保の目処はたっていない
-------------------	-----------------	-------------------	---------------------

○自立化の課題

5. 設問4で「あり（①,②）」と回答いただいた方のみ、お答えください。令和01年度事業を踏まえて、取組みの自立化に向けて課題と感じていらっしゃることを選択肢よりお選びください。（最大3つ）

選択いただいた課題の解決有無と、その解決方法（現状未解決の場合は解決策）を、可能な範囲で具体的にご記入ください。

また、解決策を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的にご記入ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）※「別紙Ⅰ 選択肢Ⅰ」シートの凡例より選択ください。

課題	解決の有無	解決策（または解決案）
課題1 ⑯その他（解決策と併せて詳細を記載）（例：当初想定していなかった外部環境の変化が発生した）	②現状未解決	地域福祉の推進とコミュニティ経済の循環促進事業で、公共交通空白地域における高齢者の外出支援を目的としているが、運輸法の規制により思った通りの事業が行えない。当市に新設されたおでかけ支援室に協力を仰ぎ、法令関係の助言をもらい、所管官庁との協議も担当してもらう
課題2 ⑬資金調達（一般財源の確保）	②現状未解決	地域福祉人材育成事業で、交付金事業終了後の一般財源化が認められず令和2年度は事業実施ができなかった。令和3年度からは厚生労働省の「生活困窮者就労準備支援事業費等補助金」を活用して実施予定である。
課題3 ⑬資金調達（一般財源の確保）	②現状未解決	ワーク・ライフ・バランス推進事業では、交付金終了後の一般財源化が認められたが、予算規模は縮小となった。令和2年度は、ICT、IoTの活用による生産性の向上や業務の見直しによる働き方改革を進めることにより、ワークライフバランスの実現に資するセミナーを開催し、引き続き

D. 事業の実施状況

○事業実施時に留意した項目 【全員】

6. 貴団体が本事業を実施するにあたって留意した項目について、お聞かせください。（○はいくつでも）

注）各項目の詳細は、内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」総論－Ⅲ.事業化プロセス編に記載していますので、必要に応じてご参照ください。

【事業アイデア・事業手法の検討段階】

☐ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している

☐イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている

☐ウ. 地域の特色ある資源や強みを活用している

☐エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している

☐オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部局や様々な分野の民間企業と連携している

☐キ. スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数の地域間で連携している

☐ク. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している

☐ケ. 関係者の役割・責任について明確化している

☐カ. 連携している政策分野（最大3つまで）
↑
設問カは全員ご回答ください

1 ⑦ワークライフバランスの実現等

2 ⑤人材分野

3 ④生涯活躍のまち分野

政策間連携に関して、特に工夫した内容がある場合は以下にご記入ください。

<凡例：選択肢>

① 農林水産分野	③ ローカルイノベーション分野	⑤ 人材分野	⑦ ワークライフバランスの実現等	⑨ コンパクトシティ等
② 観光分野	④ 生涯活躍のまち分野	⑥ 若者雇用対策	⑧ 小さな拠点分野	⑩ なし

2 / 16 ページ

【事業の具体化段階】

- ☐コ.
- 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している
- ☐サ.
- 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている

【事業の実施・継続段階】

- ☐セ.
- 事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている
- ☐ソ.
- KPIの進捗について定期的に管理している
- ☐タ.
- 庁外に担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保してい

【事業の評価・改善段階】

- ☐テ.
- 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している
- ☐ト.
- KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している

- ☐シ.
- 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している

- ☐ス.
- 事業と直接性があり、客観的な成果を表すKPIを選定し、妥当な水準の目標値を設定している

- ☐チ.
- 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している

- ☐ツ.
- 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくっている

- ☐ナ.
- 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している

- ☐ニ.
- 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している

○官民連携の状況 【全員】

7. 民間との連携の内容について、下記区分（産・学・金・労・言・士・その他）ごとにお聞かせください。※その他の場合は、自由記入欄に詳細を記載の上、御回答ください。
また、連携がある場合、区分（産・学・金・労・言・士・その他）ごとに計画・実行・検証・改善での関与の有無をお聞かせください。（関与があるものについて○を記入）

	産業界	大学	金融機関	労働団体	言論界	士業	その他※自由記入
連携内容	⑤連携なし	⑤連携なし	⑤連携なし	⑤連携なし	⑤連携なし	④その他	⑤連携なし
計画（Plan）	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
実行（Do）	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
検証（Check）	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
改善（Action）	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

＜凡例：選択肢＞

貴団体との連携内容
※複数ある場合は上位を選択

- ☐①
- 事業主体として参画
- ☐②
- 協議会への参加
- ☐③
- 個別相談・打合せの実施
- ☐④
- その他
- ☐⑤
- 連携なし

○事業を継続的に進めるための工夫 【全員】

8. 事業を効果的かつ継続的に進めるために貴団体内で実施している工夫について、お聞かせください。

事業を効果的かつ継続的に進めるための工夫
②複数担当者を置いた上で人事異動の時期をずらす

＜凡例：選択肢＞ ※最も効果的な工夫の一つ選択

☐ ①	業務内容の文書化（マニュアルの作成等）	☐ ⑤	部署横断的な定例会議の開催
☐ ②	複数担当者を置いた上で人事異動の時期をずらす	☐ ⑥	執務スペースの配置工夫等による部署間コミュニケーション促進
☐ ③	人事異動後も旧担当者による支援を可能とする	☐ ⑦	特段の工夫は実施していない
☐ ④	首長直轄の部署横断的なプロジェクトチームの設置	☐ ⑧	その他

「⑧その他」を選択した場合は、その内容を具体的にご記入ください。

E. 効果検証

○議会・外部組織による効果検証 【全員】

9. 議会による効果検証の有無、及び外部組織による効果検証の有無と本事業の評価について、お聞かせください。

議会による効果検証の有無	議会による本事業の評価
①実施した	①地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見

＜凡例：選択肢＞

- ☐①
- 実施した
- ☐②
- 実施予定
- ☐③
- 実施しない（予定）

＜凡例：選択肢＞

- ☐①
- 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見
- ☐②
- 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない、との意見

外部組織による効果検証の有無	外部組織による本事業の評価
②実施予定	

○効果検証の適切性

10. 設問9で議会またはが外部組織による効果検証のいずれかを「①実施した」と回答いただいた方のみ、お答えください。

貴団体もしくは貴団体が効果検証を委託している団体が、効果検証を行うにあたって実施した項目について、お聞かせください。（○はいくつでも）

- ☐ア.
- 事業の状況及び現状の課題を把握している
- ☐エ.
- 事業における原因・阻害要因を明らかにしている
- ☐キ.
- 新計画を立てている
- ☐イ.
- 計画との比較を行っている
- ☐オ.
- 適切な分析手法を検討し選択している
- ☐ク.
- 対応策や新計画の実施を行っている
- ☐ウ.
- 課題の優先順位付けを行っている
- ☐カ.
- 阻害要因について対応策を検討している
- ☐ケ.
- 定量的な分析結果を公表している

○効果検証に関する工夫

11. 設問9で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お答えください。

議会または外部組織による効果検証の実施に当たり、特に工夫した内容がある場合は以下にご記入ください。

- 11-1. 設問9で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お答えください。

議会または外部組織による効果検証を通じた、事業の実施状況の見直しについて、お聞かせください。

効果検証を通じた事業見直しの状況
①効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている

＜凡例：選択肢＞

- ☐①
- 効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている
- ☐②
- 効果検証において「改善が必要」との指摘があり、適切な改善を図っている
- ☐③
- 効果検証において「改善が必要」との指摘があったが、現状では適切な改善が図られていない

- 11-2. 設問9で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お答えください。

議会または外部組織による効果検証の実施に当たり、上記以外でどのようなデータを収集・活用したか、その分析手法を選択した上で可能な範囲で詳細にご記入ください。
（例：KPI以外の指標の進捗、市民アンケートによる効果の把握など）

分析手法	具体的な内容
④実施していない	

＜凡例：選択肢＞

- ☐①
- 定量分析（KPI除く）と定性分析を実施している
- ☐②
- 定量分析（KPI除く）を実施している
- ☐③
- 定性分析を実施している
- ☐④
- 実施していない

○事業を進める中での課題・苦労、及びそれに対する取組の修正・改善 【全員】

12. 議会や外部組織による効果検証で明確になったものに限定せず、令和01年度の事業を進める中で特に苦労したことや課題だと感じたことを上位から順に最大で3つまで、お聞かせください。

特に苦労したこと（3つまで） （特にない場合は空欄）	

＜凡例：選択肢＞

- ☐①
- 事業推進体制の検討
- ☐⑥
- 庁内・組織内（幹部、原課、財政課等）との調整・合意形成
- ☐②
- 事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成
- ☐⑦
- 庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成
- ☐③
- ビジネスモデル・資金繰りの検討
- ☐⑧
- 連携先の地方公共団体との調整・合意形成
- ☐④
- 事業実施場所（施設・設備）の検討
- ☐⑨
- その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった 等）
- ☐⑤
- 規制・許認可への対応

※⑧については、広域事業の場合のみ、選択ください。

「⑨その他」を選択した場合は、その内容を具体的にご記入ください。

- 12-1. 設問12を回答いただいた方のみ、お答えください。

設問12の課題・苦労で1番目に回答した内容に対応して、取組を進めながら修正・改善が行われた場合、もしくは解決できた場合、その内容について、可能な範囲で具体的にご記入ください。

また、改善対策案を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的にご記入ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）
注）事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、取組の事中（令和01年度内）において、修正・改善により取組を前進させた点をお聞かせください。

- 12-2. 設問12を回答いただいた方のみ、お答えください。

設問12の課題・苦労として回答した内容について、現状まだ修正・改善が行われていない場合、今後の改善対策案の内容について、可能な範囲で具体的にご記入ください。

また、改善対策案を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的にご記入ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）
注）事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、今後対応することで取組を前進させるであろう修正・改善案をお聞かせください。

F. 今後の事業展開方針

13. 本事業の今後の方針について、お聞かせください。 【全員】

今後の方針	④事業の縮小
-------	--------

<凡例：選択肢>

①	事業の継続（計画通りに事業を継続する（または、概ね同内容で継続する））
②	事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）
③	事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））

④	事業の縮小
⑤	事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））
⑥	事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））

Ⅱ. その他

○事例の成功要因 【全員】

14. 本事業の成功要因について、実施した工夫（及びその特徴）とともにお聞かせください。（最も重要なものを1つ）

事例の成功要因	③官民協働の充実
実施した工夫及びその特徴	事業実施地区の地域おこし協力隊と連携し、任期終了後に地域貢献活動として事業の主体を移管した。

<凡例：選択肢>

①	魅力的な地域資源の活用	⑤	政策間連携の充実
②	高い自立性の確保	⑥	推進力のある事業主体の形成
③	官民協働の充実	⑦	適切な地方創生人材の確保
④	地域間連携の充実	⑧	その他

14-1. 「地方創生関係交付金の活用事例集」の掲載事例として、本事業を取り上げるべきかについて、お聞かせください。

事例の自己推薦	⑤特に推薦しない
---------	----------

<凡例：選択肢>

①	計画を上回る大きな効果を上げた事業として推薦する
②	課題解決のための取組内容が他団体の参考となるため推薦する
③	課題や苦労が他団体への示唆に富むため推薦する
④	その他の理由により推薦する
⑤	特に推薦しない

○他の地方創生関係交付金の活用状況 【全員】

15. 平成28年～令和01年当初・推進交付金を活用した本事業と密接な関係性を有する事業として、その他の地方創生関係交付金を活用していますか。（○はいくつでも）

☐ 平成26年補正・地方創生先行型交付金を活用した。

☐ 平成28年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した。

☐ 令和01年当初・地方創生推進交付金を活用している。

☐ 令和02年当初・地方創生推進交付金を活用している。

☐ 平成28年～令和01年当初・推進交付金以外に地方創生関係交付金活用実績はない。

☐ 平成27年補正・地方加速化交付金を活用した。

☐ 平成29年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した。

☐ 平成30年補正・地方創生拠点整備交付金を活用している。

☐ 令和01年補正・地方創生拠点整備交付金を活用している。

15-1. 本事業に関連して他の補助金の交付を受けている場合は、その所管機関及び補助事業名称についてお聞かせください。（最大2つまで）

（他の補助金を活用していない場合は「その他補助金の利用なし」を選択ください）

補助金の所管機関
その他と回答した場合、所管機関を記入
補助事業名称

補助金1

①その他補助金の利用なし

補助金2

①その他補助金の利用なし

<凡例：選択肢>

①	その他補助金の利用なし
②	内閣府（設問17以外）
③	復興庁
④	文部科学省
⑤	厚生労働省
⑥	農林水産省

⑦	経済産業省
⑧	国土交通省
⑨	環境省
⑩	都道府県
⑪	市区町村
⑫	その他

○新型コロナウイルス感染症の影響 【全員】

16. 令和01年度から令和02年度現在にかけて継続している事業が、新型コロナウイルス感染症によってどのような影響を受けているかお聞かせください。

回答に際しては、令和01年度の影響と令和02年度の影響に分けてお聞かせください。また、その内容についても可能な限り具体的にお聞かせください。

※令和01年度で終了する事業については、令和01年度の影響のみお聞かせください。

令和01年度の新型コロナウイルス感染症の影響	具体的な内容
⑤影響は小さい又は無い	
令和02年度の新型コロナウイルス感染症の影響	具体的な内容

<凡例：選択肢>

①	影響が大きく事業継続が困難
②	影響が大きく計画・目標値を見直す必要がある

③	影響がありKPI目標等の達成が困難
④	影響はあるが計画通り事業継続可能

⑤	影響は小さい又は無い
---	------------

16-1. 本事業が新型コロナウイルス感染症への対策や支援として寄与する事例だと考えられる場合、その有無と内容についてお聞かせください。（例：テレワーク支援、遠隔医療診断、AR・VR導入、中小企業支援など）

新型コロナウイルス感染症対策への寄与	具体的な内容
②寄与していない	

<凡例：選択肢>

①	寄与している
---	--------

②	寄与していない
---	---------

③	わからない
---	-------

○フィードバックレポートに関する意見・要望 【全員】

17. 地方創生推進交付金事業実施結果について、全国の地方公共団体により報告された「地方創生推進交付金事業実施報告（様式1）」の集計・分析を実施しフィードバックレポートとしてお知らせしております。フィードバックレポートについてのご意見・ご要望がありましたら、お聞かせください。

--

○ガイドライン、事例集に関する意見・要望 【全員】

18. 内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」や「地方創生関係交付金の活用事例集」についてのご意見・ご要望がありましたら、お聞かせください。

--

以上で全て終了です。

地方創生推進交付金 事業実施報告（様式 1）

○回答欄について

：記述式

：プルダウン選択式

：半角数字での記述式

都道府県名	岩手県	市町村名	盛岡市	担当部局課名	交流推進部観光課	担当者氏名	藤原 智之
コード	3201			メールアドレス	kankou@city.morioka.iwate.jp	電話番号	019-613-8391

注）都道府県名及び市町村名をプルダウンで選択（都道府県の回答の場合、市町村名は不要）
注）コードは自動で表示（記載不要）

※ 事業実施報告は「事業ごとに」それぞれ1ファイル作成してください。

I．推進交付金事業の振り返り

A．基礎情報

- 1．本事業の事業名称、実績額、単独事業と広域事業の別、事業実施計画の申請時点のテーマなどをお聞かせください。
また、本事業を通して解決したいと考えている課題とその課題に対する取組について、最も適切だと思う分類を選択ください。 【全員】

事業名称	令和01年度 実績額 [単位：円]	(設問アにハード事業を含む場合のみ) 左記のうちハード事業経費 [単位:円]	単独事業と 広域事業の別	事業実施計画(申請)段階 のテーマ	事業タイプ	事業開始年度	事業実施期間
東北6市連携による祭りコンテンツ 等を活用した観光連携プロジェクト	ア. 総事業費 (※交付金以外含) ¥5,444,687 イ. 国費 (交付金充当経費) ¥2,722,343 ウ. 単費 (ア－イ) ¥2,722,344	エ. 総額 (オ＋カ) ¥0 オ. 国費 カ. 単費	広域（連携）	【しごと創生】観光分野	横展開タイプ	H29年度	3年

本事業における課題の分類 「別紙 選択肢」シートの凡例より選択	課題に対して実施する取組の分類 「別紙 選択肢」シートの凡例より選択	注）設問ア及びイは、推進交付金交付要綱 別紙様式Ⅱ実績報告書で報告した金額（円単位）を記載。 注）単独事業と広域事業の別、事業タイプは自動で表示（記載不要）
⑩地方の魅力の低下	大分類 c.地域の魅力を向上させる取組 詳細分類 ②地域資源の活用／再注目（イベント開催、情報発信、品質向上、規制緩和、新規開拓）	

- 1-1. 推進交付金の総事業費の支出内訳について、貴団体が支払った相手先の業種別（①～⑩）にお聞かせください。 【全員】

令和01年度の事業の 支出の内訳 [単位：円] ※概数で結構です※ ※「円」単位でご記入下さい。											総事業費（ア） [単位：千円]
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業 (卸・小売)	⑦金融・保険	⑧不動産・ 物品賃貸	⑨サービス	⑩その他	①～⑩の合計	
								5,444,687		5,444,687	5,445

注）支払い毎に、支払相手が属する業種①～⑩欄に当該支払額を加算してください。
注）ある支払い先が①～⑩のどの産業分類に該当するか判断することが難しい場合には、「別紙 | 設問 1（産業分類）」シートを参照し、代表的な産業分類に計上ください。

B．K P Iの設定・成果

- 本事業における重要業績評価指標（K P I）の設定、及び成果の確認 【広域（代表）及び単独事業のみ】
2．本事業における重要業績評価指標（K P I）の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。
※設問 2 は、広域事業の非代表の場合は記入不要です。
※設問ア～シ（設問イ・ウを除く）は、事業実施計画を確認してご記入ください。設問イ・ウにつきましては最も適切だと思う分類を選択ください。

		KPI 1	KPI 2	KPI 3	KPI 4
ア. 本事業における 重要業績評価指標(K P I)の名称		→ 東北県庁所在地6市の観光客 入込者増加数	→ 東北県庁所在地6市の夏祭りへ の来場者増加数		
K P I の 意味付け	イ. K P I の分類 (大分類)	→ c.地域の魅力向上関連指標	→ c.地域の魅力向上関連指標		
	※「別紙 選択肢」シートの凡例より選択ください。				
	ウ. K P I の分類 (小分類)	→ ②観光客数	→ ④イベント開催数、来場者 数		
	※「別紙 選択肢」シートの凡例より選択ください。				
	エ. K P I の分類 (対象)	→ ④総合的なアウトカム	→ ④総合的なアウトカム		
		※右記の凡例より選択ください。＜凡例：選択肢＞ 注）下記①～④で想定するKPIの具体イメージについては、「別紙 設問 2（K P Iの意味付け・分類）」シートをご参照ください。			
K P I の 当初値	オ. 事業実施計画の 申請時点	→			
	※事業実施計画上の「事業開始前（現時点）」をご記入ください。				
	→				
	（継続事業のみ） カ. 平成30年度の 事業終了時点				
事業実施 計画の 申請時点 での、 K P I の 目標値設定	（継続事業のみ） キ. 平成28年度増加分	→	→	→	→
	（継続事業のみ） ク. 平成29年度増加分	→	→	→	→
	（継続事業のみ） ケ. 平成30年度増加分	→	→	→	→
	コ. 令和01年度増加分	→	→	→	→
	サ. 上記キ～コの累計 （自動表示）	→	→	→	→
	シ. 備考欄	→			

K P I の実績値

※見込みではなく実績をご記入ください。

（継続事業のみ）ス. 平成28年度増加分の実績値

→

実績値（増分）

[単位]

実績値（増分）

[単位]

実績値（増分）

[単位]

実績値（増分）

[単位]

（継続事業のみ）セ. 平成29年度増加分の実績値

→

2,641,755

人

-366,000

人

（継続事業のみ）ソ. 平成30年度増加分の実績値

→

2,409,358

人

198,000

人

タ. 令和01年度増加分の実績値

→

-3,125,243

人

463,000

人

目標値に対する達成度合い

目標値に対する達成度合い

目標値に対する達成度合い

目標値に対する達成度合い

-625 %

④目標値の達成は5割未満

509 %

①目標値を達成

#DIV/0! %

#DIV/0! %

<凡例：選択肢>

① 目標値を達成

② 目標値の7割以上達成

③ 目標値の5割以上達成

④ 目標値の達成は5割未満

※目標値に対する達成度合い（％）は、自動で表示されます。適切な表示となっていない場合のみ、プルダウンで選択してください。

チ. KPI増加分の累計（実績）

→

1925870

人

295000

人

目標値に対する達成度合い

目標値に対する達成度合い

目標値に対する達成度合い

目標値に対する達成度合い

53 %

③目標値の5割以上達成

108 %

①目標値を達成

#VALUE! %

#VALUE! %

※目標値に対する達成度合い（％）は、自動で表示されます。適切な表示となっていない場合のみ、プルダウンで選択してください。

ツ. 備考欄

→

（目標値未達の場合のみ）実績値累計の目標未達理由

→

①外的要因

<凡例：選択肢>

① 外的要因

② 計画不適切

③ その他

④ 不明

⑤ 事業未実施

○交付金事業の地方創生への効果 【全員】

3. 本交付金事業の地方創生への効果について、お聞かせください。

なお、広域事業の代表及び単独事業は、設問2のチ「目標値に対する達成度合い」の回答結果等を踏まえて総合的にご判断の上で、選択してください。

事業効果

②地方創生に相当程度効果があった

<凡例：選択肢>

①	地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
②	地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③	地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④	地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

C. 自立性担保の進捗

○自立化の進捗状況

4. 実施計画をご覧ください。【全員】

「先駆性に係る取組」の「(1)自立性」の「3～5年以内の自立化の見込み」で回答した選択肢をお選び下さい。

実施計画に記載された自立化の見込み

②あり（地方公共団体の一般財源による負担）

<凡例：選択肢>

①	あり（自主財源による自立）
②	あり（地方公共団体の一般財源による負担）
③	なし

4-1. 設問4で「あり（①,②）」と回答いただいた方のみ、お答えください。

交付金事業終了の翌年度における、事業運営コスト（投資に係る支出は除く）に占める事業収入の割合・一般財源の割合をそれぞれ概算でお答えください。

事業収入の割合

5割

一般財源の割合

5割

注）事業収入とは、事業の実施に伴って得られる収入（商品・サービスの売上、施設利用料、企業等からの協賛金など）を指します。

<凡例：選択肢>

①	10割またはそれ以上	④	7割	⑦	4割	⑩	1割
②	9割	⑤	6割	⑧	3割	⑪	0割
③	8割	⑥	5割	⑨	2割		

4-2. 設問4で「あり（①,②）」と回答いただいた方のみ、お答えください。実施計画に記載された自立化の見込みは、当初の見込みどおりに進捗していますか。

また、「② 見込みどおり自主財源等確保」以外を選択した場合、上回った・下回った理由についても御記載ください。

令和01年度事業を踏まえた自立化の進捗

理由

④自主財源等確保の目処はたっていない

<凡例：選択肢>

①	見込みを上回って自主財源等確保	②	見込みどおり自主財源等確保	③	見込みを下回って自主財源等確保	④	自主財源等確保の目処はたっていない
---	-----------------	---	---------------	---	-----------------	---	-------------------

○自立化の課題

5. 設問4で「あり（①,②）」と回答いただいた方のみ、お答えください。令和01年度事業を踏まえて、取組みの自立化に向けて課題と感じていらっしゃることを選択肢よりお選びください。（最大3つ）

選択いただいた課題の解決有無と、その解決方法（現状未解決の場合は解決案）を、可能な範囲で具体的にご記入ください。

また、解決策を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的にご記入ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）

※「別紙Ⅰ 選択肢」シートの凡例より選択ください。

	課題	解決の有無	解決策（または解決案）
課題1	②資金調達（事業収入・協賛金などの確保）	②現状未解決	
課題2			
課題3			

D. 事業の実施状況

○事業実施時に留意した項目 【全員】

6. 貴団体が本事業を実施するにあたって留意した項目について、お聞かせください。（○はいくつでも）

注）各項目の詳細は、内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」総論－Ⅲ.事業化プロセス編に記載していますので、必要に応じてご参照ください。

【事業アイデア・事業手法の検討段階】

☐ ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している	☐ キ. スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数の地域間で連携している
☐ イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている	☐ ク. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している
☐ ウ. 地域の特色ある資源や強みを活用している	☐ ケ. 関係者の役割・責任について明確化している
☐ エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している	
☐ オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部局や様々な分野の民間企業と連携している	

☐カ. 連携している政策分野

↑

設問カは全員ご回答ください

1 ②観光分野

2

3

政策間連携に関して、特に工夫した内容がある場合は以下にご記入ください。

<凡例：選択肢>

①	農林水産分野	③	ローカルイノベーション分野	⑤	人材分野	⑦	ワークライフバランスの実現等	⑨	コンパクトシティ等
②	観光分野	④	生涯活躍のまち分野	⑥	若者雇用対策	⑧	小さな拠点分野	⑩	なし

6 / 16 ページ

【事業の具体化段階】

- ☐コ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している
- ☐サ. 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている

【事業の実施・継続段階】

- ☐セ. 事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている
- ☐ソ. KPIの進捗について定期的に管理している
- ☐タ. 庁外に担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保してい

【事業の評価・改善段階】

- ☐テ. 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している
- ☐ト. KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している

- ☐シ. 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している

- ☐ス. 事業と直接性があり、客観的な成果を表すKPIを選定し、妥当な水準の目標値を設定している

- ☐チ. 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している

- ☐ツ. 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくっている

- ☐ナ. 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している

- ☐ニ. 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している

○官民連携の状況 【全員】

7. 民間との連携の内容について、下記区分（産・学・金・労・言・士・その他）ごとにお聞かせください。※その他の場合は、自由記入欄に詳細を記載の上、御回答ください。
また、連携がある場合、区分（産・学・金・労・言・士・その他）ごとに計画・実行・検証・改善での関与の有無をお聞かせください。（関与があるものについて○を記入）

	産業界	大学	金融機関	労働団体	言論界	士業	その他※自由記入
連携内容	③個別相談・打合せの実施	⑤連携なし	⑤連携なし	⑤連携なし	⑤連携なし	⑤連携なし	
計画（Plan）	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
実行（Do）	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
検証（Check）	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
改善（Action）	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

＜凡例：選択肢＞

貴団体との連携内容
※複数ある場合は上位を選択

- ☐① 事業主体として参画
- ☐② 協議会への参加
- ☐③ 個別相談・打合せの実施
- ☐④ その他
- ☐⑤ 連携なし

○事業を継続的に進めるための工夫 【全員】

8. 事業を効果的かつ継続的に進めるために貴団体内で実施している工夫について、お聞かせください。

事業を効果的かつ継続的に進めるための工夫
⑦特段の工夫は実施していない

＜凡例：選択肢＞ ※最も効果的な工夫の一つ選択

☐ ① 業務内容の文書化（マニュアルの作成等）	☐ ⑤ 部署横断的な定例会議の開催
☐ ② 複数担当者を置いた上で人事異動の時期をずらす	☐ ⑥ 執務スペースの配置工夫等による部署間コミュニケーション促進
☐ ③ 人事異動後も旧担当者による支援を可能とする	☐ ⑦ 特段の工夫は実施していない
☐ ④ 首長直轄の部署横断的なプロジェクトチームの設置	☐ ⑧ その他

「⑧その他」を選択した場合は、その内容を具体的にご記入ください。

E. 効果検証

○議会・外部組織による効果検証 【全員】

9. 議会による効果検証の有無、及び外部組織による効果検証の有無と本事業の評価について、お聞かせください。

議会による効果検証の有無	議会による本事業の評価
☐ ①実施した	☐ ①地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見

＜凡例：選択肢＞

- ☐① 実施した
- ☐② 実施予定
- ☐③ 実施しない（予定）

＜凡例：選択肢＞

- ☐① 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見
- ☐② 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない、との意見

外部組織による効果検証の有無	外部組織による本事業の評価
☐ ②実施予定	

○効果検証の適切性

10. 設問9で議会またはが外部組織による効果検証のいずれかを「①実施した」と回答いただいた方のみ、お答えください。

貴団体もしくは貴団体が効果検証を委託している団体が、効果検証を行うにあたって実施した項目について、お聞かせください。（○はいくつでも）

- ☐ア 事業の状況及び現状の課題を把握している

☐エ. 事業における原因・阻害要因を明らかにしている

☐キ. 新計画を立てている
- ☐イ. 計画との比較を行っている

☐オ. 適切な分析手法を検討し選択している

☐ク. 対応策や新計画の実施を行っている
- ☐ウ. 課題の優先順位付けを行っている

☐カ. 阻害要因について対応策を検討している

☐ケ. 定量的な分析結果を公表している

○効果検証に関する工夫

11. 設問9で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お答えください。

議会または外部組織による効果検証の実施に当たり、特に工夫した内容がある場合は以下にご記入ください。

- 11-1. 設問9で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お答えください。

議会または外部組織による効果検証を通じた、事業の実施状況の見直しについて、お聞かせください。

効果検証を通じた事業見直しの状況
☐ ①効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている

＜凡例：選択肢＞

- ☐① 効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている
- ☐② 効果検証において「改善が必要」との指摘があり、適切な改善を図っている
- ☐③ 効果検証において「改善が必要」との指摘があったが、現状では適切な改善が図られていない

- 11-2. 設問9で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お答えください。

議会または外部組織による効果検証の実施に当たり、上記以外でどのようなデータを収集・活用したか、その分析手法を選択した上で可能な範囲で詳細にご記入ください。
（例：KPI以外の指標の進捗、市民アンケートによる効果の把握など）

分析手法	具体的な内容
☐ ④実施していない	

＜凡例：選択肢＞

- ☐① 定量分析（KPI除く）と定性分析を実施している
- ☐② 定量分析（KPI除く）を実施している
- ☐③ 定性分析を実施している
- ☐④ 実施していない

○事業を進める中での課題・苦労、及びそれに対する取組の修正・改善 【全員】

12. 議会や外部組織による効果検証で明確になったものに限定せず、令和01年度の事業を進める中で特に苦労したことや課題だと感じたことを上位から順に最大で3つまで、お聞かせください。

特に苦労したこと（3つまで） （特にない場合は空欄）	③ビジネスモデル・資金繰りの検討 ⑦庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成
-------------------------------	--

＜凡例：選択肢＞

- ☐① 事業推進体制の検討

☐② 事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成

☐③ ビジネスモデル・資金繰りの検討

☐④ 事業実施場所（施設・設備）の検討

☐⑤ 規制・許認可への対応
- ☐⑥ 庁内・組織内（幹部、原課、財政課等）との調整・合意形成

☐⑦ 庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成

☐⑧ 連携先の地方公共団体との調整・合意形成

☐⑨ その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった 等）

※⑧については、広域事業の場合のみ、選択ください。

「⑨その他」を選択した場合は、その内容を具体的にご記入ください。

- 12-1. 設問12を回答いただいた方のみ、お答えください。

設問12の課題・苦労で1番目に回答した内容に対応して、取組を進めながら修正・改善が行われた場合、もしくは解決できた場合、その内容について、可能な範囲で具体的にご記入ください。

また、改善対策案を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的にご記入ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）
注）事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、取組の事中（令和01年度内）において、修正・改善により取組を前進させた点をお聞かせください。

- 12-2. 設問12を回答いただいた方のみ、お答えください。

設問12の課題・苦労として回答した内容について、現状まだ修正・改善が行われていない場合、今後の改善対策案の内容について、可能な範囲で具体的にご記入ください。

また、改善対策案を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的にご記入ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）
注）事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、今後対応することで取組を前進させるであろう修正・改善案をお聞かせください。

東北6市連携による事業実施体制の充実、協賛金などの安定的な運営資金に確保に係る取組み強化

F. 今後の事業展開方針

13. 本事業の今後の方針について、お聞かせください。 【全員】

今後の方針	①事業の継続（計画通りに事業を継続する（または、概ね同内容で継続する））
-------	--------------------------------------

<凡例：選択肢>

①	事業の継続（計画通りに事業を継続する（または、概ね同内容で継続する））
②	事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）
③	事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））

④	事業の縮小
⑤	事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））
⑥	事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））

II. その他

○事例の成功要因 【全員】

14. 本事業の成功要因について、実施した工夫（及びその特徴）とともにお聞かせください。（最も重要なものを1つ）

事例の成功要因	④地域間連携の充実
実施した工夫及びその特徴	定期的な会議で、目的や方針の確認・共有を図っている。

<凡例：選択肢>

①	魅力的な地域資源の活用	⑤	政策間連携の充実
②	高い自立性の確保	⑥	推進力のある事業主体の形成
③	官民協働の充実	⑦	適切な地方創生人材の確保
④	地域間連携の充実	⑧	その他

14-1. 「地方創生関係交付金の活用事例集」の掲載事例として、本事業を取り上げるべきかについて、お聞かせください。

事例の自己推薦	⑤特に推薦しない
---------	----------

<凡例：選択肢>

①	計画を上回る大きな効果を上げた事業として推薦する
②	課題解決のための取組内容が他団体の参考となるため推薦する
③	課題や苦労が他団体への示唆に富むため推薦する
④	その他の理由により推薦する
⑤	特に推薦しない

○他の地方創生関係交付金の活用状況 【全員】

15. 平成28年～令和01年当初・推進交付金を活用した本事業と密接な関係性を有する事業として、その他の地方創生関係交付金を活用していますか。（○はいくつでも）

☐ 平成26年補正・地方創生先行型交付金を活用した。	☐ 平成27年補正・地方加速化交付金を活用した。
☐ 平成28年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した。	☐ 平成29年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した。
☐ 令和01年当初・地方創生推進交付金を活用している。	☐ 平成30年補正・地方創生拠点整備交付金を活用している。
☐ 令和02年当初・地方創生推進交付金を活用している。	☐ 令和01年補正・地方創生拠点整備交付金を活用している。
☒ 平成28年～令和01年当初・推進交付金以外に地方創生関係交付金活用実績はない。	

15-1. 本事業に関連して他の補助金の交付を受けている場合は、その所管機関及び補助事業名称についてお聞かせください。（最大2つまで）
（他の補助金を活用していない場合は「その他補助金の利用なし」を選択ください）

補助金の所管機関	補助金1	補助金2	<凡例：選択肢>	
その他と回答した場合、所管機関を記入	①その他補助金の利用なし	①その他補助金の利用なし	①	その他補助金の利用なし
補助事業名称			②	内閣府（設問17以外）
			③	復興庁
			④	文部科学省
			⑤	厚生労働省
			⑥	農林水産省
			⑦	経済産業省
			⑧	国土交通省
			⑨	環境省
			⑩	都道府県
			⑪	市区町村
			⑫	その他

○新型コロナウイルス感染症の影響 【全員】

16. 令和01年度から令和02年度現在にかけて継続している事業が、新型コロナウイルス感染症によってどのような影響を受けているかお聞かせください。
回答に際しては、令和01年度の影響と令和02年度の影響に分けてお聞かせください。また、その内容についても可能な限り具体的にお聞かせください。

※令和01年度で終了する事業については、令和01年度の影響のみお聞かせください。

令和01年度の新型コロナウイルス感染症の影響	具体的な内容
⑤影響は小さい又は無い	
令和02年度の新型コロナウイルス感染症の影響	具体的な内容
②影響が大きく計画・目標値を見直す必要がある	令和2年5月31・31日に予定していた東北絆まつりは来年に延期。首都圏で予定していた東北6市祭りコンテンツ等を活用したプロモーションは来年に延期もしくは中止している。

<凡例：選択肢>

①	影響が大きく事業継続が困難
②	影響が大きく計画・目標値を見直す必要がある

③	影響がありKPI目標等の達成が困難
④	影響はあるが計画通り事業継続可能

⑤	影響は小さい又は無い
---	------------

16-1. 本事業が新型コロナウイルス感染症への対策や支援として寄与する事例だと考えられる場合、その有無と内容についてお聞かせください。（例：テレワーク支援、遠隔医療診断、AR・VR導入、中小企業支援など）

新型コロナウイルス感染症対策への寄与	具体的な内容
②寄与していない	

<凡例：選択肢>

①	寄与している
---	--------

②	寄与していない
---	---------

③	わからない
---	-------

○フィードバックレポートに関する意見・要望 【全員】

17. 地方創生推進交付金事業実施結果について、全国の地方公共団体により報告された「地方創生推進交付金事業実施報告（様式1）」の集計・分析を実施しフィードバックレポートとしてお知らせしております。フィードバックレポートについてのご意見・ご要望がありましたら、お聞かせください。

--

○ガイドライン、事例集に関する意見・要望 【全員】

18. 内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」や「地方創生関係交付金の活用事例集」についてのご意見・ご要望がありましたら、お聞かせください。

--

以上で全て終了です。

地方創生推進交付金 事業実施報告（様式 1）

○回答欄について
□：記述式 □：プルダウン選択式 □：半角数字での記述式

都道府県名	岩手県	市町村名	盛岡市	担当部局課名	市長公室企画調整課都市戦略室	担当者氏名	佐藤俊治
コード	3201			メールアドレス	toshisen@city.morioka.iwate.jp	電話番号	019-613-8370

注）都道府県名及び市町村名をプルダウンで選択（都道府県の回答の場合、市町村名は不要）
注）コードは自動で表示（記載不要）

※ 事業実施報告は「事業ごとに」それぞれ1ファイル作成してください。

I．推進交付金事業の振り返り

A．基礎情報

- 1．本事業の事業名称、実績額、単独事業と広域事業の別、事業実施計画の申請時点のテーマなどをお聞かせください。
また、本事業を通して解決したいと考えている課題とその課題に対する取組について、最も適切だと思う分類を選択ください。 【全員】

事業名称	令和01年度 実績額 [単位：円]		(設問アにハード事業を含む場合のみ) 左記のうちハード事業経費 [単位:円]		単独事業と 広域事業の別	事業実施計画(申請)段階 のテーマ	事業タイプ	事業開始年度	事業実施期間
関係人口の増加を機軸とした移 住・定住・交流人口対策事業	ア. 総事業費 (※交付金以外含)	¥18,223,792	エ. 総額 (オ＋カ)	¥0	単独	【地方への人の流れ】人 材分野	横展開タイ プ	H30年度	3 年
	イ. 国費 (交付金充当経費)	¥9,111,896	オ. 国費						
	ウ. 単費 (ア－イ)	¥9,111,896	カ. 単費						

本事業における課題の分類 「別紙 選択肢」シートの凡例より選択	→	課題に対して実施する取組の分類 「別紙 選択肢」シートの凡例より選択		注) 設問ア及びイは、推進交付金交付要綱 別紙様式Ⅱ実績報告書 で報告した金額（円単位）を記載。 注) 単独事業と広域事業の別、事業タイプは自動で表示（記載不要）
		大分類	詳細分類	
②転出者の増加	→	a.人口を増加させる取組	①移住促進（地域の魅力発信、移住者支援、企業誘 致支援、情報交換スペース提供、相談窓口設置、イン	

- 1-1. 推進交付金の総事業費の支出内訳について、貴団体が支払った相手先の業種別（①～⑩）にお聞かせください。 【全員】

令和01年度の事業の 支出の内訳 [単位：円] ※概数で結構です※ ※「円」単位でご記入下さい。											総事業費（ア） [単位：千円]
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業 (卸・小売)	⑦金融・保険	⑧不動産・ 物品賃貸	⑨サービス	⑩その他	①～⑩の合計	
			385	224	99		270	14,950	2,296	18,224	18,224

注) 支払い毎に、支払相手が属する業種①～⑩欄に当該支払額を加算してください。
注) ある支払い先が①～⑩のどの産業分類に該当するか判断することが難しい場合には、「別紙 | 設問 1（産業分類）」シートを参照し、代表的な産業分類に計上ください。

B．K P Iの設定・成果

- 本事業における重要業績評価指標（K P I）の設定、及び成果の確認 【広域（代表）及び単独事業のみ】
2．本事業における重要業績評価指標（K P I）の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。
※設問 2 は、広域事業の非代表の場合は記入不要です。
※設問ア～シ（設問イ・ウを除く）は、事業実施計画を確認してご記入ください。設問イ・ウにつきましては最も適切だと思う分類を選択ください。

		KPI 1	KPI 2	KPI 3	KPI 4
ア. 本事業における 重要業績評価指標(K P I)の名称		→ 事業を通して、盛岡を訪問した 人数	事業を通して、ふるさと納税を 行った件数	事業を通して、移住した移住者 数	事業を通して、データベースに登 録した人数
K P I の 意味付け	イ. K P I の分類 (大分類)	→ a.人口増加関連指標	c.地域の魅力向上関連指標	a.人口増加関連指標	a.人口増加関連指標
	※「別紙 選択肢」シートの凡例より選択ください。				
	ウ. K P I の分類 (小分類)	→ ②移住相談数、お試し移住 件数	③利用者数（施設・設備利 用者数、イベントなどの参加 者数、など）	①移住者数（代表的 KPI)	②移住相談数、お試し移住 件数
	※「別紙 選択肢」シートの凡例より選択ください。				
	エ. K P I の分類 (対象)	→ ③交付金事業のアウトカム	③交付金事業のアウトカム	③交付金事業のアウトカム	③交付金事業のアウトカム
※右記の凡例より選択ください。＜凡例：選択肢＞ 注) 下記①～④で想定するKPIの具体イメージについては、「別紙 設問 2（ K P I の意味付け・分類）」シートをご参照ください。					
		① インプット	交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）		
		② アウトプット	交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）		
		③ 交付金事業のアウトカム	交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果		
		④ 総合的なアウトカム	様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果		
K P I の 当初値	オ. 事業実施計画の 申請時点 ※事業実施計画上の「事業開 始前（現時点）」をご記入くだ さい。	→ 当初値 [単位] 0 人 計測年月 2018 年 3 月	当初値 [単位] 0 人 計測年月 2018 年 3 月	当初値 [単位] 0 人 計測年月 2018 年 3 月	当初値 [単位] 0 人 計測年月 2018 年 0 月
	(継続事業のみ) カ. 平成30年度の 事業終了時点	平成30年度以前からの継続事業の場合のみ、自動表示されます。令和01年度新規事業の場合は「－」のままで結構です。			
		当初値 [単位] － 人	当初値 [単位] － 人	当初値 [単位] － 人	当初値 [単位] － 人
事業実施 計画の 申請時点 での、 K P I の 目標値設定	(継続事業のみ) キ. 平成28年度増加分	→ 目標値 (増分) [単位] 人	目標値 (増分) [単位] 人	目標値 (増分) [単位] 人	目標値 (増分) [単位] 人
	(継続事業のみ) ク. 平成29年度増加分	→ 人	人	人	人
	(継続事業のみ) ケ. 平成30年度増加分	→ 140 人	240 人	14 人	1,000 人
	コ. 令和01年度増加分	→ 100 人	200 人	34 人	1,000 人
	サ. 上記キ～コの累計 (自動表示)	→ 目標値 (増分) [単位] 240 人	目標値 (増分) [単位] 440 人	目標値 (増分) [単位] 48 人	目標値 (増分) [単位] 2000 人
	シ. 備考欄	→ 目標値や目標年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。			

K P I の実績値
※見込みではなく実績をご記入ください。

(継続事業のみ)
ス. 平成28年度増加分の実績値

→

実績値 (増分)

[単位]

人

実績値 (増分)

[単位]

人

実績値 (増分)

[単位]

人

実績値 (増分)

[単位]

人

(継続事業のみ)
セ. 平成29年度増加分の実績値

→

人

人

人

人

(継続事業のみ)
ソ. 平成30年度増加分の実績値

→

149

人

321

人

18

人

1,007

人

タ. 令和01年度増加分の実績値

→

101

人

636

人

34

人

1,057

人

目標値に対する達成度合い

→

101 %

①目標値を達成

318 %

①目標値を達成

100 %

①目標値を達成

106 %

①目標値を達成

チ. KPI増加分の累計 (実績)

→

250

人

957

人

52

人

2064

人

目標値に対する達成度合い

→

104 %

①目標値を達成

218 %

①目標値を達成

108 %

①目標値を達成

103 %

①目標値を達成

ツ. 備考欄

→

(目標値未達の場合のみ)
実績値累計の目標未達理由

→

テ. 最も影響の大きい理由
※設問子の「達成度合い」を踏まえてご記入ください。

① 目標値を達成

② 目標値の7割以上達成

③ 目標値の5割以上達成

④ 目標値の達成は5割未満

※目標値に対する達成度合い (%) は、自動で表示されます。適切な表示となっていない場合のみ、プルダウンで選択してください。

※目標値に対する達成度合い (%) は、自動で表示されます。適切な表示となっていない場合のみ、プルダウンで選択してください。

実績値や年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。

＜凡例：選択肢＞

① 外的要因

② 計画不適切

③ その他

④ 不明

⑤ 事業未実施

○交付金事業の地方創生への効果 【全員】

3. 本交付金事業の地方創生への効果について、お聞かせください。

なお、広域事業の代表及び単独事業は、設問 2 のチ「目標値に対する達成度合い」の回答結果等を踏まえて総合的にご判断の上で、選択してください。

事業効果

②地方創生に相当程度効果があった

＜凡例：選択肢＞	
① 地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
② 地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③ 地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④ 地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

C. 自立性担保の進捗

○自立化の進捗状況

4. 実施計画をご覧ください。 【全員】

「先駆性に係る取組」の「(1)自立性」の「3～5年以内の自立化の見込み」で回答した選択肢をお選び下さい。

実施計画に記載された自立化の見込み

②あり（地方公共団体の一般財源による負担）

＜凡例：選択肢＞

① あり（自主財源による自立）

② あり（地方公共団体の一般財源による負担）

③ なし

4-1. 設問4で「あり (①,②) 」と回答いただいた方のみ、お答えください。

交付金事業終了の翌年度における、事業運営コスト（投資に係る支出は除く）に占める事業収入の割合・一般財源の割合をそれぞれ概算でお答えください。

事業収入の割合

4割

一般財源の割合

6割

注）事業収入とは、事業の実施に伴って得られる収入（商品・サービスの売上、施設利用料、企業等からの協賛金など）を指します。

＜凡例：選択肢＞

① 10割またはそれ以上

② 9割

③ 8割

④ 7割

⑤ 6割

⑥ 5割

⑦ 4割

⑧ 3割

⑨ 2割

⑩ 1割

⑪ 0割

4-2. 設問 4 で「あり (①,②) 」と回答いただいた方のみ、お答えください。実施計画に記載された自立化の見込みは、当初の見込みどおりに進捗していますか。

また、「② 見込みどおり自主財源等確保」以外を選択した場合、上回った・下回った理由についても御記載ください。

令和01年度事業を踏まえた自立化の進捗

②見込みどおり自主財源等確保

理由

＜凡例：選択肢＞

① 見込みを上回って自主財源等確保

② 見込みどおり自主財源等確保

③ 見込みを下回って自主財源等確保

④ 自主財源等確保の目処はたっていない

○自立化の課題

5. 設問 4 で「あり (①,②) 」と回答いただいた方のみ、お答えください。令和01年度事業を踏まえて、取組みの自立化に向けて課題と感じていらっしゃることを選択肢よりお選びください。（最大3つ）

選択いただいた課題の解決有無と、その解決方法（現状未解決の場合は解決案）を、可能な範囲で具体的にご記入ください。

また、解決策を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的にご記入ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）※「別紙Ⅰ 選択肢」シートの凡例より選択ください。

	課題	解決の有無	解決策（または解決案）
課題1	②資金調達（事業収入・協賛金などの確保）	②現状未解決	企業版ふるさと納税の受け入れを推進することで、財源の確保に努める。（交渉中の企業あり）
課題2	①事業推進体制の構築（地域・企業など、外部組織・関係機関との連携体制構築・合意形成）	②現状未解決	東京圏等におけるコミュニティ形成は進みつつあるが、受け入れ側である盛岡における受入体制が整っていないことから、今後、東京圏等のコミュニティ団体等と地元企業や団体等の意見交換の場を設けながら、受入体制づくりを強化する取組を進める。
課題3			

D. 事業の実施状況

○事業実施時に留意した項目 【全員】

6. 貴団体が本事業を実施するにあたって留意した項目について、お聞かせください。（○はいくつでも）

注）各項目の詳細は、内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」総論－Ⅲ.事業化プロセス編に記載していますので、必要に応じてご参照ください。

【事業アイデア・事業手法の検討段階】

☐ ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している

☐ イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている

☐ ウ. 地域の特色ある資源や強みを活用している

☐ エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している

☐ オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部局や様々な分野の民間企業と連携している

☐ カ. 連携している政策分野（最大3つまで）
↑
設問カは全員ご回答ください

1 ①農林水産分野

2 ②観光分野

3 ⑥若者雇用対策

☐ キ. スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数の地域間で連携している

☐ ク. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している

☐ ケ. 関係者の役割・責任について明確化している

政策間連携に関して、特に工夫した内容がある場合は以下にご記入ください。

＜凡例：選択肢＞

① 農林水産分野

② 観光分野

③ ローカルイノベーション分野

④ 生涯活躍のまち分野

⑤ 人材分野

⑥ 若者雇用対策

⑦ ワークライフバランスの実現等

⑧ 小さな拠点分野

⑨ コンパクトシティ等

⑩ なし

10 / 16 ページ

【事業の具体化段階】

- ☐コ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している
- ☐サ. 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている

【事業の実施・継続段階】

- ☐セ. 事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている
- ☐ソ. KPIの進捗について定期的に管理している
- ☐タ. 庁外に担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保してい

【事業の評価・改善段階】

- ☐テ. 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している
- ☐ト. KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している

- ☐シ. 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している

- ☐ス. 事業と直接性があり、客観的な成果を表すKPIを選定し、妥当な水準の目標値を設定している

- ☐チ. 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している

- ☐ツ. 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくっている

- ☐ナ. 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している

- ☐ニ. 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している

○官民連携の状況 【全員】

7. 民間との連携の内容について、下記区分（産・学・金・労・言・士・その他）ごとにお聞かせください。※その他の場合は、自由記入欄に詳細を記載の上、御回答ください。
また、連携がある場合、区分（産・学・金・労・言・士・その他）ごとに計画・実行・検証・改善での関与の有無をお聞かせください。（関与があるものについて○を記入）

	産業界	大学	金融機関	労働団体	言論界	士業	その他※自由記入
連携内容	①事業主体として参画	①事業主体として参画					
計画（Plan）	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
実行（Do）	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
検証（Check）	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
改善（Action）	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

＜凡例：選択肢＞

貴団体との連携内容
※複数ある場合は上位を選択

- ☐① 事業主体として参画
- ☐② 協議会への参加
- ☐③ 個別相談・打合せの実施
- ☐④ その他
- ☐⑤ 連携なし

○事業を継続的に進めるための工夫 【全員】

8. 事業を効果的かつ継続的に進めるために貴団体内で実施している工夫について、お聞かせください。

事業を効果的かつ継続的に進めるための工夫
⑤部署横断的な定例会議の開催

＜凡例：選択肢＞ ※最も効果的な工夫の一つ選択

① 業務内容の文書化（マニュアルの作成等）	⑤ 部署横断的な定例会議の開催
② 複数担当者を置いた上で人事異動の時期をずらす	⑥ 執務スペースの配置工夫等による部署間コミュニケーション促進
③ 人事異動後も旧担当者による支援を可能とする	⑦ 特段の工夫は実施していない
④ 首長直轄の部署横断的なプロジェクトチームの設置	⑧ その他

「⑧その他」を選択した場合は、その内容を具体的にご記入ください。

E. 効果検証

○議会・外部組織による効果検証 【全員】

9. 議会による効果検証の有無、及び外部組織による効果検証の有無と本事業の評価について、お聞かせください。

議会による効果検証の有無	議会による本事業の評価
①実施した	①地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見

＜凡例：選択肢＞

- ☐① 実施した
- ☐② 実施予定
- ☐③ 実施しない（予定）

＜凡例：選択肢＞

- ☐① 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見
- ☐② 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない、との意見

外部組織による効果検証の有無	外部組織による本事業の評価
②実施予定	

○効果検証の適切性

10. 設問9で議会またはが外部組織による効果検証のいずれかを「①実施した」と回答いただいた方のみ、お答えください。

貴団体もしくは貴団体が効果検証を委託している団体が、効果検証を行うにあたって実施した項目について、お聞かせください。（○はいくつでも）

- ☐ア 事業の状況及び現状の課題を把握している
- ☐エ. 事業における原因・阻害要因を明らかにしている
- ☐キ. 新計画を立てている
- ☐イ. 計画との比較を行っている
- ☐オ. 適切な分析手法を検討し選択している
- ☐ク. 対応策や新計画の実施を行っている
- ☐ウ. 課題の優先順位付けを行っている
- ☐カ. 阻害要因について対応策を検討している
- ☐ケ. 定量的な分析結果を公表している

○効果検証に関する工夫

11. 設問9で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お答えください。

議会または外部組織による効果検証の実施に当たり、特に工夫した内容がある場合は以下にご記入ください。

- 11-1. 設問9で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お答えください。

議会または外部組織による効果検証を通じた、事業の実施状況の見直しについて、お聞かせください。

効果検証を通じた事業見直しの状況
①効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている

＜凡例：選択肢＞

- ☐① 効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている
- ☐② 効果検証において「改善が必要」との指摘があり、適切な改善を図っている
- ☐③ 効果検証において「改善が必要」との指摘があったが、現状では適切な改善が図られていない

- 11-2. 設問9で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お答えください。

議会または外部組織による効果検証の実施に当たり、上記以外でどのようなデータを収集・活用したか、その分析手法を選択した上で可能な範囲で詳細にご記入ください。
（例：KPI以外の指標の進捗、市民アンケートによる効果の把握など）

分析手法	具体的な内容
④実施していない	

＜凡例：選択肢＞

- ☐① 定量分析（KPI除く）と定性分析を実施している
- ☐② 定量分析（KPI除く）を実施している
- ☐③ 定性分析を実施している
- ☐④ 実施していない

○事業を進める中での課題・苦労、及びそれに対する取組の修正・改善 【全員】

12. 議会や外部組織による効果検証で明確になったものに限定せず、令和01年度の事業を進める中で特に苦労したことや課題だと感じたことを上位から順に最大で3つまで、お聞かせください。

特に苦労したこと（3つまで） （特にない場合は空欄）	①事業推進体制の検討 ③ビジネスモデル・資金繰りの検討 ⑦庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成
-------------------------------	--

＜凡例：選択肢＞

- ☐① 事業推進体制の検討
- ☐② 事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成
- ☐③ ビジネスモデル・資金繰りの検討
- ☐④ 事業実施場所（施設・設備）の検討
- ☐⑤ 規制・許認可への対応
- ☐⑥ 庁内・組織内（幹部、原課、財政課等）との調整・合意形成
- ☐⑦ 庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成
- ☐⑧ 連携先の地方公共団体との調整・合意形成
- ☐⑨ その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった 等）

※⑧については、広域事業の場合のみ、選択ください。

「⑨その他」を選択した場合は、その内容を具体的にご記入ください。

- 12-1. 設問12を回答いただいた方のみ、お答えください。

設問12の課題・苦労で1番目に回答した内容に対応して、取組を進めながら修正・改善を行われた場合、もしくは解決できた場合、その内容について、可能な範囲で具体的にご記入ください。

また、改善対策案を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的にご記入ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）

注）事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、取組の事中（令和01年度内）において、修正・改善により取組を前進させた点をお聞かせください。

- 12-2. 設問12を回答いただいた方のみ、お答えください。

設問12の課題・苦労として回答した内容について、現状まだ修正・改善が行われていない場合、今後の改善対策案の内容について、可能な範囲で具体的にご記入ください。

また、改善対策案を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的にご記入ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）

注）事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、今後対応することで取組を前進させるであろう修正・改善案をお聞かせください。

企業版ふるさと納税の制度が拡充されたことで、財源確保の機会が広がっており、協力企業との調整を行っているところである。

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響でテレワークの浸透しつつあり、こうした状況を踏まえて、東京圏在住の若年層と地元企業・団体等との意見交換を機会を設けながら、盛岡側での受入体制の構築を進める予定である。

F. 今後の事業展開方針

13. 本事業の今後の方針について、お聞かせください。 【全員】

今後の方針	①事業の継続（計画通りに事業を継続する（または、概ね同内容で継続する））
-------	--------------------------------------

<凡例：選択肢>

①	事業の継続（計画通りに事業を継続する（または、概ね同内容で継続する））
②	事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）
③	事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））

④	事業の縮小
⑤	事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））
⑥	事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））

II. その他

○事例の成功要因 【全員】

14. 本事業の成功要因について、実施した工夫（及びその特徴）とともにお聞かせください。（最も重要なものを1つ）

事例の成功要因	①魅力的な地域資源の活用
実施した工夫及びその特徴	盛岡の普段の暮らしを若者視点で丁寧に情報発信を行う中で広がった関係人口を定例的なオンラインイベント開催を開催することで、新型コロナ感染症の影響を回避しながら、関係人口がつながる機会の創出を行った。

<凡例：選択肢>

①	魅力的な地域資源の活用	⑤	政策間連携の充実
②	高い自立性の確保	⑥	推進力のある事業主体の形成
③	官民協働の充実	⑦	適切な地方創生人材の確保
④	地域間連携の充実	⑧	その他

14-1. 「地方創生関係交付金の活用事例集」の掲載事例として、本事業を取り上げるべきかについて、お聞かせください。

事例の自己推薦	⑤特に推薦しない
---------	----------

<凡例：選択肢>

①	計画を上回る大きな効果を上げた事業として推薦する
②	課題解決のための取組内容が他団体の参考となるため推薦する
③	課題や苦労が他団体への示唆に富むため推薦する
④	その他の理由により推薦する
⑤	特に推薦しない

○他の地方創生関係交付金の活用状況 【全員】

15. 平成28年～令和01年当初・推進交付金を活用した本事業と密接な関係性を有する事業として、その他の地方創生関係交付金を活用していますか。（○はいくつでも）

☐ 平成26年補正・地方創生先行型交付金を活用した。	☐ 平成27年補正・地方加速化交付金を活用した。
☐ 平成28年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した。	☐ 平成29年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した。
☐ 令和01年当初・地方創生推進交付金を活用している。	☐ 平成30年補正・地方創生拠点整備交付金を活用している。
☐ 令和02年当初・地方創生推進交付金を活用している。	☐ 令和01年補正・地方創生拠点整備交付金を活用している。
☐ 平成28年～令和01年当初・推進交付金以外に地方創生関係交付金活用実績はない。	

15-1. 本事業に関連して他の補助金の交付を受けている場合は、その所管機関及び補助事業名称についてお聞かせください。（最大2つまで）
（他の補助金を活用していない場合は「その他補助金の利用なし」を選択ください）

補助金の所管機関	補助金1	補助金2	<凡例：選択肢>	
その他と回答した場合、所管機関を記入	⑩都道府県		①	その他補助金の利用なし
補助事業名称			②	内閣府（設問17以外）
			③	復興庁
			④	文部科学省
			⑤	厚生労働省
			⑥	農林水産省
			⑦	経済産業省
			⑧	国土交通省
			⑨	環境省
			⑩	都道府県
			⑪	市区町村
			⑫	その他

○新型コロナウイルス感染症の影響 【全員】

16. 令和01年度から令和02年度現在にかけて継続している事業が、新型コロナウイルス感染症によってどのような影響を受けているかお聞かせください。
回答に際しては、令和01年度の影響と令和02年度の影響に分けてお聞かせください。また、その内容についても可能な限り具体的にお聞かせください。
※令和01年度で終了する事業については、令和01年度の影響のみお聞かせください。

令和01年度の新型コロナウイルス感染症の影響	具体的な内容
④影響はあるが計画通り事業継続可能	イベント開催をオンライン化することで対応している。
令和02年度の新型コロナウイルス感染症の影響	具体的な内容
④影響はあるが計画通り事業継続可能	新型コロナウイルス感染症の影響により、ワーケーション、リビングシフトなどの新しい生活様式が定着しつつあることから、これまでより移住施策を推進しやすい機運が醸成されている。

<凡例：選択肢>

①	影響が大きく事業継続が困難	③	影響がありKPI目標等の達成が困難	⑤	影響は小さい又は無い
②	影響が大きく計画・目標値を見直す必要がある	④	影響はあるが計画通り事業継続可能		

16-1. 本事業が新型コロナウイルス感染症への対策や支援として寄与する事例だと考えられる場合、その有無と内容についてお聞かせください。（例：テレワーク支援、遠隔医療診断、AR・VR導入、中小企業支援など）

新型コロナウイルス感染症対策への寄与	具体的な内容
③わからない	地方とのつながりを持続けることが、地方への移住を促進する機会になると感じるが、どのような形で寄与できるかについて丁寧に分析する必要がある。

<凡例：選択肢>

①	寄与している	②	寄与していない	③	わからない
---	--------	---	---------	---	-------

○フィードバックレポートに関する意見・要望 【全員】

17. 地方創生推進交付金事業実施結果について、全国の地方公共団体により報告された「地方創生推進交付金事業実施報告（様式1）」の集計・分析を実施しフィードバックレポートとしてお知らせしております。フィードバックレポートについてのご意見・ご要望がありましたら、お聞かせください。

--

○ガイドライン、事例集に関する意見・要望 【全員】

18. 内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」や「地方創生関係交付金の活用事例集」についてのご意見・ご要望がありましたら、お聞かせください。

--

以上で全て終了です。

地方創生推進交付金 事業実施報告（様式 1）

○回答欄について
□：記述式 □：プルダウン選択式 □：半角数字での記述式

都道府県名	岩手県	市町村名	盛岡市	担当部局課名	商工労働部ものづくり推進課	担当者氏名	柳原 哲史
コード	3201			メールアドレス	monozukuri@city.morioka.iwate.jp	電話番号	019-626-7551

注）都道府県名及び市町村名をプルダウンで選択（都道府県の回答の場合、市町村名は不要）
注）コードは自動で表示（記載不要）

※ 事業実施報告は「事業ごとに」それぞれ1ファイル作成してください。

I．推進交付金事業の振り返り

A．基礎情報

- 1．本事業の事業名称、実績額、単独事業と広域事業の別、事業実施計画の申請時点のテーマなどをお聞かせください。
また、本事業を通して解決したいと考えている課題とその課題に対する取組について、最も適切だと思う分類を選択ください。 【全員】

事業名称	令和01年度 実績額 [単位：円]	(設問アにハード事業を含む場合のみ) 左記のうちハード事業経費 [単位:円]	単独事業と 広域事業の別	事業実施計画(申請)段階 のテーマ	事業タイプ	事業開始年度	事業実施期間		
地域に根付いた「盛岡ヘルステック・ クラスター」形成促進事業	ア. 総事業費 (※交付金以外含)	¥20,290,000	イ. 総額 (オ＋カ)	単独	【しごと創生】ローカルイノ ベーション分野	横展開タ イプ	R01年度	3 年	
	イ. 国費 (交付金充当経費)	¥10,145,000	オ. 国費						
	ウ. 単費 (ア－イ)	¥10,145,000	カ. 単費						

本事業における課題の分類 「別紙 選択肢」シートの凡例より選択	→	課題に対して実施する取組の分類 「別紙 選択肢」シートの凡例より選択		注) 設問ア及びイは、推進交付金交付要綱 別紙様式Ⅱ 実績報告書 で報告した金額（円単位）を記載。 注) 単独事業と広域事業の別、事業タイプは自動で表示（記載不要）
		大分類	詳細分類	
⑤産業活力の低下	→	d.地域の経済を活性化させる取組	③産業創出支援（新規創業支援、企業誘致支援、6 次産業化支援）	

- 1-1. 推進交付金の総事業費の支出内訳について、貴団体が支払った相手先の業種別（①～⑩）にお聞かせください。 【全員】

令和01年度の事業の 支出の内訳 [単位：円] ※概数で結構です※ ※「円」単位でご記入下さい。											総事業費（ア） [単位：千円]
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業 (卸・小売)	⑦金融・保険	⑧不動産・ 物品賃貸	⑨サービス	⑩その他	①～⑩の合計	
		13,830,000						6,460,000		20,290,000	20,290

注) 支払い毎に、支払相手が属する業種①～⑩欄に当該支払額を加算してください。
注) ある支払い先が①～⑩のどの産業分類に該当するか判断することが難しい場合には、「別紙 | 設問 1（産業分類）」シートを参照し、代表的な産業分類に計上ください。

B．K P I の設定・成果

- 本事業における重要業績評価指標（K P I）の設定、及び成果の確認 【広域（代表）及び単独事業のみ】
2．本事業における重要業績評価指標（K P I）の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。
※設問 2 は、広域事業の非代表の場合は記入不要です。
※設問ア～シ（設問イ・ウを除く）は、事業実施計画を確認してご記入ください。設問イ・ウにつきましては最も適切だと思う分類を選択ください。

		KPI 1	KPI 2	KPI 3	KPI 4
ア. 本事業における 重要業績評価指標（K P I）の名称		TOLIC会員ものづくり企業への 地元高等教育機関卒業生の就 職者数	TOLIC会員ものづくり企業数	会員企業による共同開発の件 数	クラスター構成企業による海外 取引にかかる売上高
K P I の 意味付け	イ. K P I の分類 (大分類)	d.地域経済活性化関連指標	d.地域経済活性化関連指標	d.地域経済活性化関連指標	d.地域経済活性化関連指標
	※「別紙 選択肢」シートの凡例より選択ください。				
	ウ. K P I の分類 (小分類)	③就業者数の増加（正規 雇用者数・フリーランス数な ど）	⑤企業機会の増加（企業 マッチング件数、商談成立件 数など）	⑤企業機会の増加（企業 マッチング件数、商談成立件 数など）	⑥企業・プロジェクトの売上高 （既存製品を含む売上高、 消費金額、販売額の増加、 受注数・額、出荷数・額な
	※「別紙 選択肢」シートの凡例より選択ください。				
	エ. K P I の分類 (対象)	③交付金事業のアウトカム	③交付金事業のアウトカム	③交付金事業のアウトカム	③交付金事業のアウトカム
		※右記の凡例より選択ください。＜凡例：選択肢＞ 注) 下記①～④で想定するKPIの具体イメージについては、「別紙 設問 2（K P I の意味付け・分類）」シートをご参照ください。			
		① インプット	交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）		
		② アウトプット	交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）		
		③ 交付金事業のアウトカム	交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果		
		④ 総合的なアウトカム	様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果		
K P I の 当初値	オ. 事業実施計画の 申請時点 ※事業実施計画上の「事業開 始前（現時点）」をご記入くだ さい。	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]
	→	4 人	18 社	7 件	265,800 千円
	計測年月	計測年月	計測年月	計測年月	計測年月
	→	2019 年 4 月	2019 年 4 月	2019 年 4 月	2019 年 4 月
	（継続事業のみ） カ. 平成30年度の 事業終了時点	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]
	→	－ 人	－ 社	－ 件	－ 千円
事業実施 計画の 申請時点 での、 K P I の 目標値設定	（継続事業のみ） キ. 平成28年度増加分	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]
	→	人	社	件	千円
	（継続事業のみ） ク. 平成29年度増加分	人	社	件	千円
	→				
	（継続事業のみ） ケ. 平成30年度増加分	人	社	件	千円
	→				
	コ. 令和01年度増加分	5 人	5 社	2 件	30,000 千円
→					
	サ. 上記キ～コの累計 (自動表示)	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]
	→	5 人	5 社	2 件	30000 千円
	シ. 備考欄	目標値や目標年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。			
	→				

K P I の実績値
※見込みではなく実績をご記入ください。

(継続事業のみ)
ス. 平成28年度増加分の実績値

→

実績値 (増分)

[単位]

実績値 (増分)

[単位]

実績値 (増分)

[単位]

実績値 (増分)

[単位]

(継続事業のみ)
セ. 平成29年度増加分の実績値

→

人

社

件

千円

(継続事業のみ)
ソ. 平成30年度増加分の実績値

→

人

社

件

千円

タ. 令和01年度増加分の実績値

→

8人

5社

18件

16,400千円

目標値に対する達成度合い

目標値に対する達成度合い

目標値に対する達成度合い

目標値に対する達成度合い

160 %

①目標値を達成

100 %

①目標値を達成

900 %

①目標値を達成

55 %

③目標値の5割以上達成

<凡例：選択肢>

① 目標値を達成

② 目標値の7割以上達成

③ 目標値の5割以上達成

④ 目標値の達成は5割未満

※目標値に対する達成度合い（％）は、自動で表示されます。適切な表示となっていない場合のみ、プルダウンで選択してください。

チ. KPI増加分の累計（実績）

→

8人

5社

18件

16400千円

目標値に対する達成度合い

目標値に対する達成度合い

目標値に対する達成度合い

目標値に対する達成度合い

160 %

①目標値を達成

100 %

①目標値を達成

900 %

①目標値を達成

55 %

③目標値の5割以上達成

※目標値に対する達成度合い（％）は、自動で表示されます。適切な表示となっていない場合のみ、プルダウンで選択してください。

ツ. 備考欄

→

実績値や年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。

(目標値未達の場合のみ)
実績値累計の目標未達理由

→

テ. 最も影響の大きい理由

※設問子の「達成度合い」を踏まえてご記入ください。

①外的要因

<凡例：選択肢>

① 外的要因

② 計画不適切

③ その他

④ 不明

⑤ 事業未実施

○交付金事業の地方創生への効果 【全員】

3. 本交付金事業の地方創生への効果について、お聞かせください。
なお、広域事業の代表及び単独事業は、設問2のチ「目標値に対する達成度合い」の回答結果等を踏まえて総合的にご判断の上で、選択してください。

事業効果

②地方創生に相当程度効果があった

<凡例：選択肢>

① 地方創生に非常に効果的であった

例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合

② 地方創生に相当程度効果があった

例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合

③ 地方創生に効果があった

例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合

④ 地方創生に対して効果がなかった

例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

C. 自立性担保の進捗

○自立化の進捗状況

4. 実施計画をご覧ください。 【全員】
「先駆性に係る取組」の「(1)自立性」の「3～5年以内の自立化の見込み」で回答した選択肢をお選び下さい。

実施計画に記載された自立化の見込み

①あり（自主財源による自立）

<凡例：選択肢>

① あり（自主財源による自立）

② あり（地方公共団体の一般財源による負担）

③ なし

4-1. 設問4で「あり（①,②）」と回答いただいた方のみ、お答えください。
交付金事業終了の翌年度における、事業運営コスト（投資に係る支出は除く）に占める事業収入の割合・一般財源の割合をそれぞれ概算でお答えください。

事業収入の割合

10割またはそれ以上

一般財源の割合

0割

注）事業収入とは、事業の実施に伴って得られる収入（商品・サービスの売上、施設利用料、企業等からの協賛金など）を指します。

<凡例：選択肢>

① 10割またはそれ以上

④ 7割

⑦ 4割

⑩ 1割

② 9割

⑤ 6割

⑧ 3割

⑪ 0割

③ 8割

⑥ 5割

⑨ 2割

4-2. 設問4で「あり（①,②）」と回答いただいた方のみ、お答えください。実施計画に記載された自立化の見込みは、当初の見込みどおりに進捗していますか。
また、「② 見込みどおり自主財源等確保」以外を選択した場合、上回った・下回った理由についても御記載ください。

令和01年度事業を踏まえた自立化の進捗

理由

②見込みどおり自主財源等確保

クラスター活動支援業務受託者が、クラスター構成企業が入居する施設の管理業務を受託したため。

<凡例：選択肢>

① 見込みを上回って自主財源等確保

② 見込みどおり自主財源等確保

③ 見込みを下回って自主財源等確保

④ 自主財源等確保の目処はたっていない

○自立化の課題

5. 設問4で「あり（①,②）」と回答いただいた方のみ、お答えください。令和01年度事業を踏まえて、取組みの自立化に向けて課題と感じていらっしゃることを選択肢よりお選びください。（最大3つ）
選択いただいた課題の解決有無と、その解決方法（現状未解決の場合は解決案）を、可能な範囲で具体的にご記入ください。
また、解決策を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的にご記入ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）
※「別紙Ⅰ 選択肢Ⅰ」シートの凡例より選択ください。

課題

解決の有無

解決策（または解決案）

課題1

⑨ビジネスモデルの設計（関係者の役割、資金調達スキームの設計が不十分）

①解決済み

クラスター管理事業における資金調達スキームの設計が課題であったが、岩手県工業技術センターが建設した、主にクラスター構成企業が入居する施設の管理業務を受託したことから、当面の資金確保が可能となった。

課題2

課題3

D. 事業の実施状況

○事業実施時に留意した項目 【全員】

6. 貴団体が本事業を実施するにあたって留意した項目について、お聞かせください。（○はいくつでも）
注）各項目の詳細は、内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」総論－Ⅲ.事業化プロセス編に記載していますので、必要に応じてご参照ください。

【事業アイデア・事業手法の検討段階】

☐ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している

☐イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている

☐ウ. 地域の特色ある資源や強みを活用している

☐エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している

☐オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部局や様々な分野の民間企業と連携している

☐カ. 連携している政策分野
↑
設問カは全員ご回答ください

1 ③ローカルイノベーション分野

2 ⑤人材分野

3 ⑥若者雇用対策

政策間連携に関して、特に工夫した内容がある場合は以下にご記入ください。

☐キ. スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数の地域間で連携している

☐ク. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している

☐ケ. 関係者の役割・責任について明確化している

<凡例：選択肢>

① 農林水産分野

③ ローカルイノベーション分野

⑤ 人材分野

⑦ ワークライフバランスの実現等

⑨ コンパクトシティ等

② 観光分野

④ 生涯活躍のまち分野

⑥ 若者雇用対策

⑧ 小さな拠点分野

⑩ なし

14 / 16 ページ

【事業の具体化段階】

- ☐コ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している
- ☐サ. 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている

【事業の実施・継続段階】

- ☐セ. 事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている
- ☐ソ. KPIの進捗について定期的に管理している
- ☐タ. 庁外に担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している

【事業の評価・改善段階】

- ☐テ. 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している
- ☐ト. KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している

- ☐シ. 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している

- ☐ス. 事業と直接性があり、客観的な成果を表すKPIを選定し、妥当な水準の目標値を設定している

- ☐チ. 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している

- ☐ツ. 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくっている

- ☐ナ. 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している

- ☐ニ. 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している

○官民連携の状況 【全員】

7. 民間との連携の内容について、下記区分（産・学・金・労・言・士・その他）ごとにお聞かせください。※その他の場合は、自由記入欄に詳細を記載の上、御回答ください。
また、連携がある場合、区分（産・学・金・労・言・士・その他）ごとに計画・実行・検証・改善での関与の有無をお聞かせください。（関与があるものについて○を記入）

	産業界	大学	金融機関	労働団体	言論界	士業	その他※自由記入
連携内容	①事業主体として参画	③個別相談・打合せの実施	②協議会への参加	⑤連携なし	⑤連携なし	③個別相談・打合せの実施	
計画（Plan）	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
実行（Do）	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
検証（Check）	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
改善（Action）	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

＜凡例：選択肢＞

貴団体との連携内容
※複数ある場合は上位を選択

- ☐① 事業主体として参画
- ☐② 協議会への参加
- ☐③ 個別相談・打合せの実施
- ☐④ その他
- ☐⑤ 連携なし

○事業を継続的に進めるための工夫 【全員】

8. 事業を効果的かつ継続的に進めるために貴団体内で実施している工夫について、お聞かせください。

事業を効果的かつ継続的に進めるための工夫
②複数担当者を置いた上で人事異動の時期をずらす

＜凡例：選択肢＞ ※最も効果的な工夫の一つ選択

① 業務内容の文書化（マニュアルの作成等）	⑤ 部署横断的な定例会議の開催
② 複数担当者を置いた上で人事異動の時期をずらす	⑥ 執務スペースの配置工夫等による部署間コミュニケーション促進
③ 人事異動後も旧担当者による支援を可能とする	⑦ 特段の工夫は実施していない
④ 首長直轄の部署横断的なプロジェクトチームの設置	⑧ その他

「⑧その他」を選択した場合は、その内容を具体的にご記入ください。

E. 効果検証

○議会・外部組織による効果検証 【全員】

9. 議会による効果検証の有無、及び外部組織による効果検証の有無と本事業の評価について、お聞かせください。

議会による効果検証の有無	議会による本事業の評価
①実施した	①地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見

＜凡例：選択肢＞

- ☐① 実施した
- ☐② 実施予定
- ☐③ 実施しない（予定）

＜凡例：選択肢＞

- ☐① 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見
- ☐② 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない、との意見

外部組織による効果検証の有無	外部組織による本事業の評価
②実施予定	

○効果検証の適切性

10. 設問9で議会またはが外部組織による効果検証のいずれかを「①実施した」と回答いただいた方のみ、お答えください。

貴団体もしくは貴団体が効果検証を委託している団体が、効果検証を行うにあたって実施した項目について、お聞かせください。（○はいくつでも）

- ☐ア 事業の状況及び現状の課題を把握している

☐イ. 計画との比較を行っている

☐ウ. 課題の優先順位付けを行っている

☐エ. 事業における原因・阻害要因を明らかにしている

☐オ. 適切な分析手法を検討し選択している

☐カ. 阻害要因について対応策を検討している

☐キ. 新計画を立てている

☐ク. 対応策や新計画の実施を行っている

☐ケ. 定量的な分析結果を公表している

○効果検証に関する工夫

11. 設問9で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お答えください。

議会または外部組織による効果検証の実施に当たり、特に工夫した内容がある場合は以下にご記入ください。

- 11-1. 設問9で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お答えください。

議会または外部組織による効果検証を通じた、事業の実施状況の見直しについて、お聞かせください。

効果検証を通じた事業見直しの状況
①効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている

＜凡例：選択肢＞

- ☐① 効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている
- ☐② 効果検証において「改善が必要」との指摘があり、適切な改善を図っている
- ☐③ 効果検証において「改善が必要」との指摘があったが、現状では適切な改善が図られていない

- 11-2. 設問9で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お答えください。

議会または外部組織による効果検証の実施に当たり、上記以外でどのようなデータを収集・活用したか、その分析手法を選択した上で可能な範囲で詳細にご記入ください。
（例：KPI以外の指標の進捗、市民アンケートによる効果の把握など）

分析手法	具体的な内容
④実施していない	

＜凡例：選択肢＞

- ☐① 定量分析（KPI除く）と定性分析を実施している
- ☐② 定量分析（KPI除く）を実施している
- ☐③ 定性分析を実施している
- ☐④ 実施していない

○事業を進める中での課題・苦労、及びそれに対する取組の修正・改善 【全員】

12. 議会や外部組織による効果検証で明確になったものに限定せず、令和01年度の事業を進める中で特に苦労したことや課題だと感じたことを上位から順に最大で3つまで、お聞かせください。

特に苦労したこと（3つまで） （特にない場合は空欄）	⑨その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった 等）

＜凡例：選択肢＞

- ☐① 事業推進体制の検討

☐② 事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成

☐③ ビジネスモデル・資金繰りの検討

☐④ 事業実施場所（施設・設備）の検討

☐⑤ 規制・許認可への対応

☐⑥ 庁内・組織内（幹部、原課、財政課等）との調整・合意形成

☐⑦ 庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成

☐⑧ 連携先の地方公共団体との調整・合意形成

☐⑨ その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった 等）

※⑧については、広域事業の場合のみ、選択ください。

「⑨その他」を選択した場合は、その内容を具体的にご記入ください。

事業実施主体となる企業との事業内容の詳細調整（実施したい事業が実施計画に該当するか 等）、実施計画策定時からの状況変化への対応。

- 12-1. 設問12を回答いただいた方のみ、お答えください。

設問12の課題・苦労で1番目に回答した内容に対応して、取組を進めながら修正・改善を行われた場合、もしくは解決できた場合、その内容について、可能な範囲で具体的にご記入ください。

また、改善対策案を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的にご記入ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）

注）事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、取組の事中（令和01年度内）において、修正・改善により取組を前進させた点をお聞かせください。

実施計画の範囲内で可能な限り事業効果が向上するよう、事業実施主体となる企業との連絡調整を頻繁に実施した。

- 12-2. 設問12を回答いただいた方のみ、お答えください。

設問12の課題・苦労として回答した内容について、現状まだ修正・改善が行われていない場合、今後の改善対策案の内容について、可能な範囲で具体的にご記入ください。

また、改善対策案を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的にご記入ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）

注）事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、今後対応することで取組を前進させるであろう修正・改善案をお聞かせください。

F. 今後の事業展開方針

13. 本事業の今後の方針について、お聞かせください。 【全員】

今後の方針	①事業の継続（計画通りに事業を継続する（または、概ね同内容で継続する））
-------	--------------------------------------

<凡例：選択肢>

①	事業の継続（計画通りに事業を継続する（または、概ね同内容で継続する））
②	事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）
③	事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））

④	事業の縮小
⑤	事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））
⑥	事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））

II. その他

○事例の成功要因 【全員】

14. 本事業の成功要因について、実施した工夫（及びその特徴）とともにお聞かせください。（最も重要なものを1つ）

事例の成功要因	⑥推進力のある事業主体の形成
実施した工夫及びその特徴	目指すべき方向性や具体の事業について、有識者・関係者等と1年程度協議を重ね、計画を作成した。さらに、計画変更時には事業者の意見を最大限に取り入れ、費用対効果を損ねず、使い勝手の良い事業とすることを心掛けた。

<凡例：選択肢>

①	魅力的な地域資源の活用	⑤	政策間連携の充実
②	高い自立性の確保	⑥	推進力のある事業主体の形成
③	官民協働の充実	⑦	適切な地方創生人材の確保
④	地域間連携の充実	⑧	その他

14-1. 「地方創生関係交付金の活用事例集」の掲載事例として、本事業を取り上げるべきかについて、お聞かせください。

事例の自己推薦	⑤特に推薦しない
---------	----------

<凡例：選択肢>

①	計画を上回る大きな効果を上げた事業として推薦する
②	課題解決のための取組内容が他団体の参考となるため推薦する
③	課題や苦労が他団体への示唆に富むため推薦する
④	その他の理由により推薦する
⑤	特に推薦しない

○他の地方創生関係交付金の活用状況 【全員】

15. 平成28年～令和01年当初・推進交付金を活用した本事業と密接な関係性を有する事業として、その他の地方創生関係交付金を活用していますか。（○はいくつでも）

☐ 平成26年補正・地方創生先行型交付金を活用した。	☐ 平成27年補正・地方加速化交付金を活用した。
☐ 平成28年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した。	☐ 平成29年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した。
☐ 令和01年当初・地方創生推進交付金を活用している。	☐ 平成30年補正・地方創生拠点整備交付金を活用している。
☐ 令和02年当初・地方創生推進交付金を活用している。	☒ 令和01年補正・地方創生拠点整備交付金を活用している。
☐ 平成28年～令和01年当初・推進交付金以外に地方創生関係交付金活用実績はない。	

15-1. 本事業に関連して他の補助金の交付を受けている場合は、その所管機関及び補助事業名称についてお聞かせください。（最大2つまで）
（他の補助金を活用していない場合は「その他補助金の利用なし」を選択ください）

補助金の所管機関	補助金1	補助金2	<凡例：選択肢>	
その他と回答した場合、所管機関を記入	①その他補助金の利用なし	①その他補助金の利用なし	①	その他補助金の利用なし
補助事業名称			②	内閣府（設問17以外）
			③	復興庁
			④	文部科学省
			⑤	厚生労働省
			⑥	農林水産省
			⑦	経済産業省
			⑧	国土交通省
			⑨	環境省
			⑩	都道府県
			⑪	市区町村
			⑫	その他

○新型コロナウイルス感染症の影響 【全員】

16. 令和01年度から令和02年度現在にかけて継続している事業が、新型コロナウイルス感染症によってどのような影響を受けているかお聞かせください。
回答に際しては、令和01年度の影響と令和02年度の影響に分けてお聞かせください。また、その内容についても可能な限り具体的にお聞かせください。
※令和01年度で終了する事業については、令和01年度の影響のみお聞かせください。

令和01年度の新型コロナウイルス感染症の影響	具体的な内容					
⑤影響は小さい又は無い						
令和02年度の新型コロナウイルス感染症の影響	具体的な内容					
②影響が大きく計画・目標値を見直す必要がある	2事業者による海外への販路拡大を目指す補助事業について、1社については補助金活用のめどが立てられなくなり、もう1社についても商談や展示会出展等の活動が大きく制限されている。また、セミナー開催事業等においては、イベントへの参加人数の減少、交流会の取りやめ等により仕様どりの実施が不可能となり、事業効果が大幅に低下している。					
<凡例：選択肢>	①	影響が大きく事業継続が困難	③	影響がありKPI目標等の達成が困難	⑤	影響は小さい又は無い
	②	影響が大きく計画・目標値を見直す必要がある	④	影響はあるが計画通り事業継続可能		

16-1. 本事業が新型コロナウイルス感染症への対策や支援として寄与する事例だと考えられる場合、その有無と内容についてお聞かせください。（例：テレワーク支援、遠隔医療診断、AR・VR導入、中小企業支援など）

新型コロナウイルス感染症対策への寄与	具体的な内容					
②寄与していない						
<凡例：選択肢>	①	寄与している	②	寄与していない	③	わからない

○フィードバックレポートに関する意見・要望 【全員】

17. 地方創生推進交付金事業実施結果について、全国の地方公共団体により報告された「地方創生推進交付金事業実施報告（様式1）」の集計・分析を実施しフィードバックレポートとしてお知らせしております。フィードバックレポートについてのご意見・ご要望がありましたら、お聞かせください。

特になし

○ガイドライン、事例集に関する意見・要望 【全員】

18. 内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」や「地方創生関係交付金の活用事例集」についてのご意見・ご要望がありましたら、お聞かせください。

コロナウイルス感染症対策による計画変更・事業の翌年度繰越等が見込まれるので、早めにガイドラインを示してほしい。

以上で全て終了です。